児童手当の受給者変更に係る事務の円滑化を求める意見書

児童手当は児童手当法第4条第3項に「(中略) 当該父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者のうちいずれか当該児童の生計を維持する程度の高い者によって監護され、かつ、これと生計を同じくするものとみなす。」とある。

しかしながら、児童手当受給者が薬物・アルコール・ギャンブル等依存症等の場合には、支給された児童手当を本来の目的以外の薬物・アルコール・ギャンブル等に使い込んでしまう、という現状がある。

児童手当制度は、児童を養育する方に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定及び次代を担う児童の健全な育成に資することを目的としたものである。

令和5年5月、同年10月、こども家庭庁から「児童手当法第4条の養育要件について」補足を含め、改めて周知する旨の事務連絡が出されているが、市町村において総合的に判断するなど、依然として、その決定に至る難しさが存在している。

以上を鑑み、児童手当が本来の目的に使われるために下記のように求める。

記

- 1 児童手当制度の目的を達成するため、国は当該家族等による受給者変更申請に対し、市町村の事務が先の事務連絡をもとに円滑に履行できるよう、より具体的な取組の事例等を示し、市町村に周知徹底することを求める。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年3月21日

福岡県春日市議会 中原 智昭

厚生労働大臣 福岡 資麿 殿